

## 株式事務についてのご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 基準日 定時株主総会関係／3月31日  
 期末配当関係／3月31日  
 中間配当関係／9月30日  
 公告方法 下記ホームページに掲載します。  
<http://www.kcp.co.jp/>  
 単元株式数 100株  
 上場証券取引所 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行（株）  
 郵便物送付先 〒168-0063  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行（株）証券代行部  
 お問い合わせ先 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）

- (注) 1. 株券電子化に伴い、住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種のお手続きにつきましては、お取引の証券会社で承ることとなっております。株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、特別口座の管理機関（みずほ信託銀行（株））にお問い合わせください。  
 お問い合わせ先 みずほ信託銀行（株）証券代行部  
 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
3. 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行（株）の全国本支店でお支払いいたします。（コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く）

当社WEBサイトにて株主様、投資家の皆様向けの情報をご覧いただけます。 URL <http://www.kcp.co.jp/>



### IR情報

株価、株主情報、財務情報・経営指標、IRツールなどの情報をご紹介します。



国際チャート株は、環境に配慮して、再生産可能な大豆油、亜麻仁油、桐油などの植物由来の油や、その廃棄油をリサイクルした再生油等を原材料にした植物油インキを利用し、本書を制作しています。



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、2011年度（第53期）の当社の事業の概況等をご報告申し上げます。

2012年6月  
代表取締役社長

鈴木 道雄

## ◆ 事業の概況

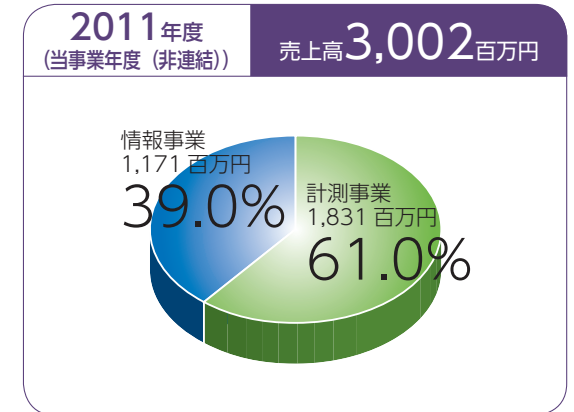
当事業年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）は、円高、震災、電力不足、更にタイ洪水などの影響を受け、厳しい経済環境が続きましたが、当社は当事業年度より東芝テック（株）のグループ会社となり、在来事業の安定化に加え新たな成長事業の構築に取り組みました。在来事業の安定化では、①生産の海外シフトにより市場が縮小する計測事業においては、医療用記録紙市場の開拓、また有力記録計メーカーとの協業強化、更にWEB活用の新営業手法により市場シェアの向上を図りました。②販売価格の下落が顕著な検針紙市場では限界利益管理の視点から選別受注による採算改善に取り組みました。また成長事業の構築ではグループ企業とのシナジーの向上を目指しラベル事業の基盤構築に取り組みました。

この結果、当事業年度の売上高は3,002百万円（前期比0.5%減）、営業利益は86百万円（前期比54.7%増）、経常利益は86百万円（前期比38.4%増）となりました。

当期純利益につきましては、厚生年金基金の脱退に伴う特別損失を231百万円計上したため、113百万円の当期純損失（前期は55百万円の利益）となりました。

セグメント別では、計測事業は1.3%増収の1,831百万円、ラベル事業を含めた情報事業は検針紙の選別受注活動の結果、3.3%減収の1,171百万円となりました。

### 事業別売上高構成比



### 1株当たり配当金の推移

(単位：円)

	2010年度	2011年度	2012年度
中間配当	5	1.5	未定
期末配当	3	1.5	未定
年間配当	8	3	未定

### 業績予想等について

業績予想及び配当予想については、2012年4月27日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、現時点では、2012年度の配当予想額は、未定としておりますが、開示可能となった時点で速やかに公表いたします。

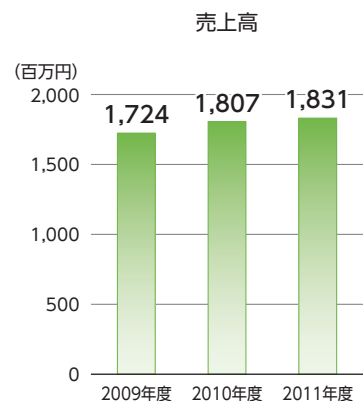
◆ 計測事業

計測事業の内容

計測用記録紙及び記録計用ペンカートリッジ、リボンカセットなどの各種補用品、円形チャート記録計、記録計用ペンなどの製造・販売等

計測事業の課題

- ・ ICT利用技術の活用強化による、国内外市場での市場占拠率の向上
- ・ 医療記録紙市場の開拓
- ・ 販売代理店との連携強化によるCS向上



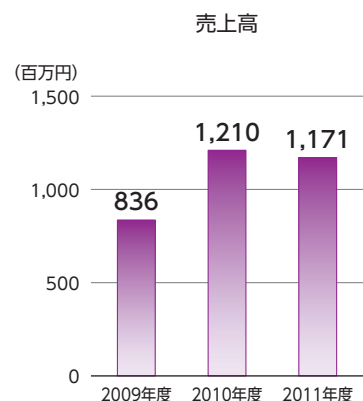
◆ 情報事業

情報事業の内容

屋外検針用紙、郵便振替払込書、携帯用情報端末機器出力用紙、ラベル紙、ラベルプリンタなどの製造・販売等

情報事業の課題

- ・ 機器メーカーとの協業による新製品の提案
- ・ 生産効率改善によるQDC (品質・納期・コスト)の更なる改善



東芝テック製  
計量器



ラベル紙



東芝テック製  
バーコードプリンタ



記録紙

- ・ 工業計測用記録紙
- ・ 医療用記録紙



検針紙

- ・ モバイル端末出力用紙
- ・ 屋外検針用記録紙



◆ ラベル紙

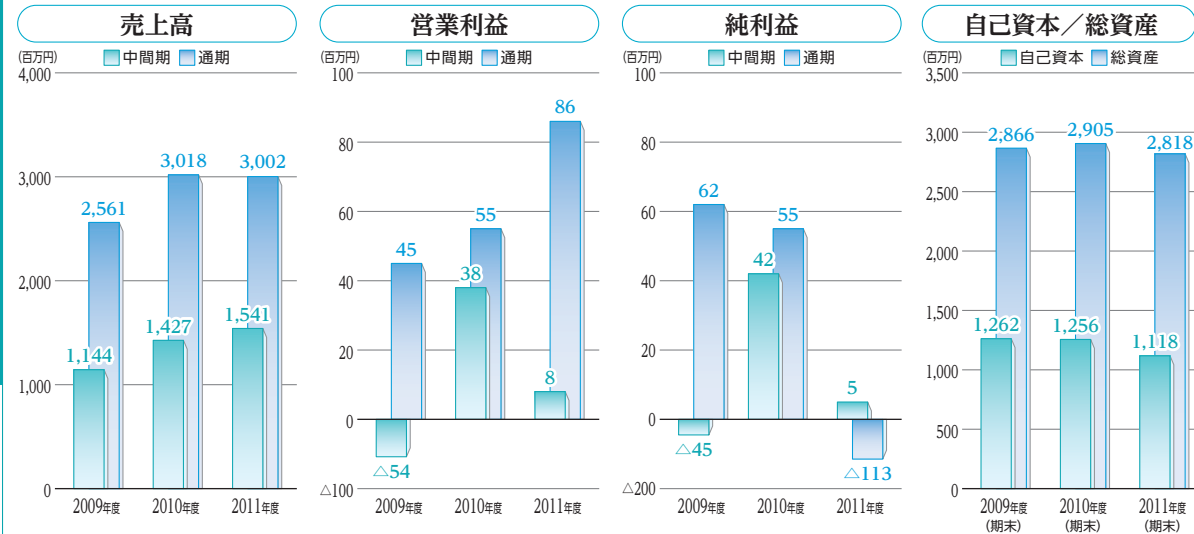
ラベル紙は、東芝テック（株）との提携関係をより強化し、高付加価値ラベルの開発、販売面における相互の営業基盤の活用などを強化してまいります。

◆ 計測用記録紙

計測用記録紙の市場は広く、鉄鋼、石油化学などの大規模プラントをはじめ半導体・食品・薬品などすべての製造現場、更には電力・ガス・上下水道などの重要な社会インフラにおいての操業記録、環境計測、気象観測などの用途で利用されております。

◆ 検針用紙

検針紙は、電気・ガス・水道事業でのハンディターミナルを使用した検針業務に使用されます。屋外で利用される感熱記録紙であり、雨や雪などさまざまな気象環境下での使用を可能とする耐水、耐候性能を具備しております。



主要な経営指標等

区 分	2009年度通期 〔2009年4月から 2010年3月まで〕	2010年度通期 〔2010年4月から 2011年3月まで〕	2011年度通期 (当事業年度) 〔2011年4月から 2012年3月まで〕
売上高 (百万円)	2,561	3,018	3,002
営業利益 (百万円)	45	55	86
経常利益 (百万円)	70	62	86
当期純利益 (百万円)	62	55	△113
総資産額 (百万円)	2,866	2,905	2,818
純資産額 (百万円)	1,262	1,256	1,118
自己資本 (百万円)	1,262	1,256	1,118
自己資本比率 (%)	44.0	43.3	39.7
1株当たり当期純利益 (円)	10.41	9.29	△18.86
1株当たり純資産額 (円)	210.37	209.49	186.40
1株当たり配当額 (円)	10	8	3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	239	290	88
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11	△92	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△158	△220	△31
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	273	250	165

※記載金額 (百万円) は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

次期の見通し

◆ 次期の見通し

次期の経済環境は引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況下ではありますが、当社はグループ企業との連携によるラベル事業の育成拡大、また在来事業の記録紙ならびに検針紙事業では医療分野など新市場の開拓に注力するとともに、業務効率の改善を図り収益力の向上に全社一丸となって取り組む所存でございます。

なお、2012年度通期の業績予想は、上記施策等を踏まえて次のとおり見込んでおります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2012年度通期の業績予想

区 分	予想金額	前年度比増減率
売上高	3,200百万円	+6.6%
営業利益	120百万円	+39.4%
経常利益	105百万円	+22.0%
当期純利益	100百万円	前年度実績 113百万円の損失

会社の概況

◆ 会社の概要

(2012年3月31日現在)

商号	国際チャート (株) Kokusai Chart Corporation
設立	1962年 (昭和37年) 10月4日
本社所在地	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
資本金	3億7,680万円
従業員数	155名
発行済株式総数	6,000,000株
株主数	2,938名

◆ 役員状況

(2012年6月22日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	鈴木 道 雄
取締役	曾志崎 稔
取締役	齋藤 恒 夫
取締役	羽根田 治 久
取締役	濱 田 元 宣
取締役	田 島 典 泰
取締役	下 條 久 弥 (※1)
常勤監査役	川久保 務
監査役 (非常勤)	大 治 右 (※2、※3)
監査役 (非常勤)	長 竹 義 之 (※2)

※1：社外取締役であります。

※2：社外監査役であります。

※3：大阪証券取引所の定める独立役員であります。